

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	各種健(検)診に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	4	1	2	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	健康増進課			
施策	116健康を支える保健・医療の充実	担当課室長	菅井 智美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業を実施する。検診実施体制の検討。	③平成29年度に取組む改革・改善内容	40歳から70歳までの5歳ごとの節目年齢に肝炎ウイルス検診勧奨通知を実施する。
②①に基づく取組み結果	新たなステージに入ったがん検診を外委託で5日間実施した。乳がん検診の視触診を廃止し、30歳代は隔年の乳房超音波検査、40歳以上は隔年のマンモグラフィ検査を実施する体制を整えた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内に住民登録があり、健康増進法に基づく対象年齢の者	意図(対象をどうするのか)	生活習慣病の予防、疾病の早期発見、早期治療を推進する。
②事務事業の概要	がん疾患等の早期発見、早期治療を促進し、市民の健康保持と増進を図るために各種健(検)診を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	高齢化や都市化などによる生活習慣病増加の中、予防、疾病の早期発見、早期治療を目的として、各種健(検)診を開始。高齢化や退職等、経済状況による事業所等の検診実施の減少により、市の検診受診者の増が見込まれる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	各種健(検)診を別添資料のとおり実施した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i	胃・大腸・胸部検診受診率	17.7	17.2	16.5	%	業務取得
	ii	乳がん・子宮がん検診受診率	18.7	17	16.8	%	業務取得
	iii	肝炎ウイルス検診受診率(40歳)	32.6	27.6	26.7	%	業務取得
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算		
事業費(千円)	93,873	91,354	金額(千円)	内容	110,632		
国支出金(千円)	656	256	67,098	健(検)診委託料	260		
県支出金(千円)	2,384	2,048	11,224	賃金	3,191		
市債その他(千円)	8,437	8,067	5,511	撮影機器使用料	8,560		
一般財源(千円)	82,396	80,983	3,617	医薬材料費	98,621		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	高齢化や社会的状況により受診希望者の増加が見込まれることによる検診実施体制をどうするかが課題である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	疾病の早期発見、治療により市民の健康保持につながるものであり、効果を精査・検証しながら進める必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H27からの繰越
		H27→28繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		平成29年度への繰越額(単位:千円)			

各種健（検）診の実施状況

名 称	集団検診受診者数	個別検診受診者数	合 計
健康診査（医療保険未加入者）		76人	76人
胃がん検診	4,405人	548人	4,953人
大腸がん検診	6,889人		6,889人
乳がん検診	3,209人	2,136人	5,345人
うちクーポン券対象	303人	4人	307人
子宮頸部がん検診		3,045人	3,045人
うちクーポン券対象		52人	52人
子宮体部がん検診		172人	172人
胸部検診	6,425人		6,425人
肝炎ウイルス検診		619人	619人

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	予防接種に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	4	1	2	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	健康増進課			
施策	116健康を支える保健・医療の充実	担当課室長	菅井 智美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	予防接種に関する制度改革等に迅速に対応する。接種率向上のため、必要な周知、接種勧奨をする。(H28.10.1よりB型肝炎予防接種開始予定)	③平成29年度に取り組む改革・改善内容	接種率向上のため、必要な周知、接種勧奨をする。
②①に基づく取り組み結果	平成28年10月1日より、B型肝炎ワクチンを導入し、必要な対象者への周知や接種勧奨を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	予防接種法で定められた対象者及び市長が対象とする者	意図(対象をどうするのか)	予防接種で防げる伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。
②事務事業の概要	感染症の発生及びまん延を予防するために予防接種を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	予防接種は感染症対策上極めて重要な役割を果たしてきた。感染症の流行やワクチンの効果及び副反応等の見直し、新たなワクチンの開発等により、接種制度の改正がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	乳幼児、児童、生徒対象分と高齢者分の予防接種を別添資料のとおり実施した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i	乳幼児予防接種率	74.6	100	96.3	%	業務取得
	ii	児童生徒予防接種率	53.1	51.1	48.8	%	業務取得
	iii	高齢者インフルエンザ予防接種率	42.8	41.5	43.2	%	業務取得
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳		平成29年度予算		
事業費(千円)	236,009	238,848	金額(千円)	内容	281,547		
国支出金(千円)			236,298	予防接種委託料			
県支出金(千円)			937	印刷製本費			
市債その他(千円)			808	予防接種費用助成			
一般財源(千円)	236,009	238,848	657	非常勤職員賃金	281,547		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	制度の改正は、多々あり、急遽ということもある。予算も含め、迅速な対応が必要である。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、効果を精査・検証しながら進める必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	平成28年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H27からの繰越	
		H27⇒28繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	平成29年度への繰越額(単位:千円)					

予防接種のうち、乳幼児、児童、生徒対象分

名 称	接種者数（委託分）	接種者数（償還払い分）
日本脳炎	3,597人回	
麻疹風しん	1,714人回	1人回
BCG	781人回	5人回
二種混合	825人回	
不活化ポリオ	121人回	
四種混合	3,185人回	18人回
子宮頸がん予防ワクチン	0人回	
ヒブワクチン	3,103人回	23人回
小児用肺炎球菌ワクチン	3,094人回	24人回
水痘ワクチン	1,554人回	1人回
B型肝炎ワクチン	1,259人回	4人回

予防接種のうち高齢者対象分

名 称	接種者数（委託分）	接種者数（償還払い分）
高齢者インフルエンザ	12,664人回	26人回
高齢者用肺炎球菌ワクチン	1,265人回	7人回

平成29年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	フッ化物洗口事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	4	1	4	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	健康増進課			
施策	116健康を支える保健・医療の充実	担当課室長	菅井智美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	小学校2、3年生を5月から継続実施し、小学校1年生に対して、健康教育を行い、2学期からフッ化物洗口を週1回実施する。	③平成29年度に取り組む改革・改善内容	小学2、3、4年生を6月から継続実施、小学1年生に教育と洗口指導後、2学期からフッ化物洗口を週に1回実施する。
②①に基づく取り組み結果	1年生の保護者に希望調査を行い、1年生に健康教育と洗口指導を実施し、2学期より洗口を開始した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	園児及び学童、生徒	意図(対象をどうするのか)	永久歯のむし歯を予防する。
②事務事業の概要	保育園・幼稚園・小学校・中学校特別支援学級においてフッ化物洗口を行い、生涯むし歯になりにくい強い永久歯をつくる。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	近年、子どもの貧困問題が増加しており、むし歯との関係も指摘されている。全国で実施施設数・実施人数は、年々増加しており、平成14年度は2,951施設(303,182人)だったが、平成28年度には12,103施設(1,272,577人)と14年間で4倍以上に増加している。本市における対象児の実施希望者の割合は99.3%であった。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28年度の事業の成果	保護者や学校関係者の理解のもと、フッ化物洗口を全校の1年生で、希望者に対して開始することができた。また、2・3年生及び保育園・幼稚園・中学校特別支援学級において継続実施することができた。(詳細は別添参考資料のとおり)						
②成果を表す指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	算定根拠
	i	12歳児の一人当たりのむし歯数	0.74	0.66	1.07	本	鎌ヶ谷市学校保健統計
	ii	12歳児のむし歯のない者の割合	65.8	69.2	51.8	%	鎌ヶ谷市学校保健統計
	iii	フッ化物洗口実施人数	2,939	3,769	4,635	人	業務取得
③事務事業のコスト	平成27年度決算	平成28年度決算	平成28年度決算(事業費)の主な内訳			平成29年度予算	
事業費(千円)	1,911	2,163	金額(千円)	内容		3,311	
	国支出金(千円)		787		非常勤職員賃金		
	県支出金(千円)		768		需用費		
	市債その他(千円)		608		委託料		
	一般財源(千円)	1,911	2,163			3,311	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	洗口が全小学校全学年で実施できるようにするため、関係者の理解を得ながらシステムを構築する。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	子どものむし歯予防は、歯科医療費の抑制につながり、有効性が高い。平成31年度まで毎年1学年ずつ対象を拡大する。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成28年度の計画	幼稚園、保育園、中学校特別支援学級、小学校(1～3年生)において実施する。	平成28年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	幼稚園、保育園、中学校特別支援学級、小学校(1～3年生)において実施した。	2,623	2,623	当初	2,623	2,163	H27からの繰越	0
				H26→27繰越	0		現年分	2,163
③達成状況	完了			補正	0			
④未完了・非着手の理由				流用・充当	0			
		平成29年度への繰越額(単位:千円)				0		

# フッ化物洗口事業

-実施計画事業-

## 【事業の成果】

(1) フッ化物洗口実施施設数及び実施人数

	施設数	人数
保育園	8	375 人
幼稚園	8	1,210 人
小学校	9	3,020 人
中学校 (特学)	2	30 人
合計	27	4,635 人

※小学校はモデル校(北部小)の全学年と、モデル校以外の小学校1・2・3年生及び全校の特別支援学級で希望者に実施

(2) 1年生・特別支援学級及び教職員に対するフッ化物洗口指導を実施  
9校 935人

(3) 1年生・特別支援学級及び教職員に対する洗口開始時の見守りを実施  
9校 941人

(4) 就学時健康診査時に保護者説明会を実施  
9校 保護者 937人